

2012（平成24）年度事業報告書

目 次		頁
I	学校法人の概要	
1	建学の精神	1
2	学校法人の沿革	1
3	設置する学校・学部・学科等	4
4	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
5	役員の概要	5
6	評議員の概要	6
7	教職員の概要	7
II	事業の概要	
1	事業の概要	7
2	主な事業の概要と進捗状況	
	大学・短期大学部	8
	高等学校	12
	中学校	15
	小学校	16
	幼稚園	17
	法人・大学事務局	19
3	施設等の状況	22
III	財務の状況	
1	決算の概要	24
	貸借対照表の状況	24
	資金収支計算書の状況	25
	消費収支計算書の状況	29
2	経年比較	32
3	主な財務比率比較	34
4	その他	35

2013（平成25）年5月27日

学校法人 北陸学院

I 学校法人の概要

1 建学の精神

本学院の建学の精神は、旧約聖書の詩編 111編10節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉にあらわされています。

「主を畏れる」とは、恵みの神を知り、敬い、愛することです。

「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための根源となるものです。

神を畏れる者は、謙遜にされます。この世界が神に造られ、すべての人が神に愛される、かけがえのない命であり、神によって生かされていることを知ります。その土台の上に築かれてこそ、知識や学問、技術真実が活かされたものとなります。

私たち北陸学院は、この土台の上に立ちます。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各校が力をつくし、園児・児童・生徒・学生一人ひとりの成長と充実をめざします。人を安易に認めるではありません。むしろ愛をもって厳しい鍛錬に取り組みます。その結果、真の楽しさ・やさしさ・香気ある品位を生み出したいと願います。

いま教育の面で日本に必要なものが二つあります。一つはグローバル・スタンダード、つまり世界に広く目を向け、そこで通用する知識と教養を身に着けるといことです。もう一つはナショナル・アイデンティティ、つまり自分たちの文化的精神的背骨をしっかりと作りあげるといことです。

世界の人々と出会い、理解しあいます。受け入れ、手をたずさえて労します。そして伝統的な精神文化の美しさをいよいよ磨きあげていきます。そのために、大きく広い、そして確固とした精神的土台が必要なのです。創立 128周年を迎え、改めて建学の精神に立ち戻って奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学

1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可

9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）

1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更

1903（明治36）年3月 英和小学校廃校

1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更

- 1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可
 1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木島）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

- 1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更
 学制改革により、北陸学院高等学部設置
 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
 7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木島から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木島）
 北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
 保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
 北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
 北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
 北陸学院小学校を飛梅町から柿木島に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木島から石引（現飛梅町）に移転
- 1967（昭和42）年9月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年4月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置
 5月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年4月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年3月 短期大学専攻科保育専攻廃止
 短期大学附属彦三幼稚園廃止
 4月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年3月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年4月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年4月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化

- 2005（平成17）年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、
コミュニティ文化学科を開設
高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）
中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化
- 2007（平成19）年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化
短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
- 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年4月開学）
- 2008（平成20）年4月 北陸学院大学人間総合学部設置
北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称
変更
短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化
- 2009（平成21）年3月 短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止
- 2012（平成24）年4月 北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）
北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止
北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科
（入学定員を 100名より70名に変更）

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北陸学院大学	2008(平成20)年4月	人間総合学部	
北陸学院大学 短期大学部	1950(昭和25)年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	
北陸学院高等学校	1885(明治18)年9月	全日制(普通科)	
北陸学院中学校	1947(昭和22)年4月		
北陸学院小学校	1961(昭和36)年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886(明治19)年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977(昭和52)年4月		

※ 小学校は1886(明治19)年10月英和小学校として開校し、1903(明治36)年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

2012(平成24)年5月1日現在(単位:人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	幼児児童教育学科	70	370	288	2012年度より100名より70名に定員変更
	社会学科	70	70	39	2012年度より新規設置
	社会福祉学科	-	240	94	2012年度より募集停止
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	80	160	168	
	コミュニティ文化学科	80	160	86	
北陸学院高等学校		200	600	459	
北陸学院中学校		80	240	96	
北陸学院小学校		30	180	114	
北陸学院第一幼稚園		35	120	72	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	150	107	
合 計		675	2,290	1,523	

5 役員の概要

2012(平成24)年5月26日現在
定員数 理事 13~15名、監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003(平成15)年5月 理事就任 2007(平成19)年4月 理事長就任 (北陸学院学院長) (学校法人アームストロング青葉幼稚園監事)
理 事	三浦 正	常 勤	2006(平成18)年4月 理事就任 (北陸学院大学学長、同短期大学部学長)
理 事	朝倉 秀之	常 勤	1988(昭和63)年10月 理事就任 (北陸学院大学副学長)
理 事	堀岡 啓信	常 勤	2005(平成17)年4月 理事就任 (北陸学院高等学校・中学校校長)
理 事	戸田 教一	常 勤	2011(平成23)年4月 理事就任 (北陸学院小学校校長)
理 事	村田 哲朗	常 勤	2006(平成18)年4月 理事就任 (北陸学院事務局長)
理 事	富山 誠	非 常 勤	2011(平成23)年5月 理事就任 (学校法人愛香学園理事)
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001(平成13)年5月 理事就任 (北川ビューテック株式会社代表取締役会長)
理 事	相坂 国栄	非 常 勤	2009(平成21)年5月 理事就任
理 事	石動 博一	非 常 勤	2006(平成18)年5月 理事就任 (株式会社イスルギ代表取締役専務)
理 事	横井 伸夫	非 常 勤	2006(平成18)年5月 理事就任 (日本基督教団金沢教会牧師)
理 事	綱村 淑子	非 常 勤	2011(平成23)年5月 理事就任
理 事	高橋 潤	非 常 勤	2007(平成19)年5月 理事就任
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007(平成19)年6月 監事就任 (小川税理士事務所所長)
監 事	須加 二葉子	非 常 勤	2011(平成23)年6月 監事就任 (株式会社光学堂眼鏡店取締役)

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理 事	三浦 正	常 勤	2006(平成18)年4月 理事就任 2013(平成25)年3月 退任 (北陸学院大学学長、同短期大学部学長)
理 事	堀岡 啓信	常 勤	2005(平成17)年4月 理事就任 2013(平成25)年3月 退任 (北陸学院高等学校・中学校校長)
理 事	村田 哲朗	常 勤	2006(平成18)年4月 理事就任 2013(平成25)年3月 退任 (北陸学院事務局長)

6 評議員の概要

2013(平成25)年5月27日現在

定員数 30名

氏 名	主 な 現 職 等
本丹 直哉	北陸学院大学 事務主任
山本 悦子	北陸学院中学校 教諭
藪田 清美	北陸学院小学校 教諭
宮本 真紀子	北陸学院大学 事務主任
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
綱村 淑子	北陸学院理事 北陸学院同窓会 会長
川畑 紀代美	北陸学院同窓会 書記担当
山岸 敬広	株式会社山岸設計事務所 代表取締役社長
相坂 国栄	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
奥出 朋子	北陸学院大学同窓会 副会長
朝倉 秀之	北陸学院理事 北陸学院大学 副学長
高橋 潤	北陸学院理事 日本基督教団中京教会牧師 名古屋中学校・高等学校校長
富山 誠	北陸学院理事 学校法人愛香学園理事
横井 伸夫	北陸学院理事 日本基督教団 長野教会牧師
石動 博一	北陸学院理事 株式会社イスルギ 代表取締役専務
梅染 信夫	北陸学院大学 非常勤講師
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
本多 悦夫	株式会社ヤクルト北陸 代表取締役社長
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
田川 克次	興和ゼックス株式会社 代表取締役会長
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
水本 協子	有限会社インフィニティ代表取締役社長
服部 陽一	金沢工業大学 名誉教授
石野 晴紀	株式会社石野製作所 代表取締役社長
横山 利行	株式会社北国書林 代表取締役社長
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長
ロバート・カニンガム	北陸学院理事 北陸学院大学 学長
藤井 辰男	北陸学院理事 北陸学院高等学校・中学校 校長
戸田 教一	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
岩田 喜弘	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

7 教職員の概要

2012(平成24)年5月1日現在(単位:人)

区 分		法人 本部	大学	短期 大学部	高等 学校	中学校	小学校	第一 幼稚園	扇が丘 幼稚園	計
教 員	本務	---	32	18	29	8	9	5	6	107
	兼務	---	63	43	20	3	4	4	3	140
職 員	本務	9	16	14	8	1	1	0	0	49
	兼務	1	10	4	3	0	4	6	2	30

平均年齢：本務教員46.67歳、本務職員45.40歳

II 事業の概要

1 事業の概要

本法人では経営状況の抜本的な改善を図るため、2010年度から下記の事項を基本とする5年間の改善計画を策定し、2014年度（平成26）年度に帰属収支差額での収支均衡をめざし取り組みを開始しました。

- 1) 建学の精神、学院の教育理想（ミッションステートメント）を再認識するとともに、時代や社会のニーズに応えられる教育を提供する組織としての存在意義を改めて検証します。

大学では、社会福祉学科を改組して設置した社会学がスタートしました。また、幼児児童教育学科の定員を適正規模に削減しました。

短期大学部においても時代のニーズに合わせて、食物栄養学科とコミュニティ文化学科の入学定員の変更手続きを行いました。

大学及び短期大学部では、文部科学省の事業で、教育の質の向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的とした「大学間共同教育推進事業」に採択されました。この事業を中心に、学生一人ひとりが主体的に学びを実現できるよう、特徴・特色を活かした教育プログラムの再構築に取り組み始めました。

高等学校では、教育方針である「勉強プラスもうひとつ」として、部活動や学校行事など、自身で決めた勉強以外のもうひとつに、熱中する体験を持つことにより成長し、この体験が進学実績にも現れていることが、入学者数の増加に繋がったと考えています。

進学においても、北陸学院大学は勿論、キリスト教学校教育同盟加盟大学を中心とした推薦枠を利用した進路指導や、国公立大学に対応した教科・進路指導の成果もありました。

中学校では教育課程を抜本的に見直しました。今後も更なる中学校から高等学校への継続した教育の充実を進めていきます。

小学校は、大学の人的・物的資源の有効な活用及び外部評価制度の導入により、教育内容の向上や知名度を高めるための改革と魅力ある学校づくりを進めていきます。

幼稚園では、他部局や県内の他のキリスト教幼稚園と連携し、キリスト教保育の意義と良さを

広く訴えます。学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めます。

- 2) 学生生徒等募集広報については、大学・短期大学部、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開を行なうこととします。そのために理事長を中心とした、各部局長及び管理職で構成する「経営企画委員会」で、各部局の将来構想等について、部局間と意思疎通及び情報共有を図ります。
- 3) 組織目標と個人目標とがリンクするよう目標管理を取り入れ、研修や評価制度によって教職員の能力向上を図ります。また、教員の採用については、学生・生徒数や教科・年齢バランスを考慮した適正数の見直しを行ないます。事務部門にあっては、多様な雇用形態をとることとし、今後の事務職員の適正数を見定め、計画的な採用を行うこととします。
- 4) 理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員はじめ学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進します。

計画3年目の2012（平成24）年度は、学生生徒等募集について当初計画を下回り、予定外の退職者がありましたが、教職員の協力を得て賞与を圧縮したことにより、帰属収支差額で当初計画どおりにすることができました。

2013（平成25）年度学生募集状況については、大学及び短期大学部並びに高等学校では、当初の計画を上回り、定員確保することができました。しかしながら、大学社会学科及び短期大学部コミュニティ文化学科が計画通り集めることができず、他学科の定員超過による歪んだ形での定員確保であり、決して安心できる状況ではありません。今後、募集計画の見直しを行い、収支均衡に向けた一層の改善・努力を続けてまいります。

2 2012（平成24）年度の本業概要と進捗状況

【大学】

1) 幼児児童教育学科における主な取り組み

1年次の必修科目「地域社会と子ども」で保育所から幼稚園、小学校までを体験し、卒業後の進路について具体的なイメージできる機会を設けました。

実習園で事前学習として行う実習以外に、様々な場で多彩な体験学習を重ねて専門職を目指し、自分の可能性を広げていくプログラムのため、幼稚園、保育所、小学校のプレ実習を行いました。

2年次からは、卒業後の進路に合わせて、幼児保育コース（保育士・幼稚園教諭）、児童教育コース（小学校教諭・幼稚園教諭）、人間理解コース（認定心理士）の3コースを設定しています。

2) 社会学科における主な取り組み

幅広い視野を獲得し、自分の興味や関心のあるテーマを見つけるきっかけを目的として、社会学科所属の専任教員が自分の専門領域についてリレー方式で「社会学リレー講義」を開講しました。

社会学科では「社会」に目を向けるきっかけとして、全学生にフィールド・スタディを課しています。2012（平成24）年度は「心理」「福祉」「多文化共生」「文化人類学」「政治」「環境」「災害ボランティア」などの領域から18プログラムが実施され、1月末に報告会を開催しました。

3) 社会福祉学科における主な取り組み

社会福祉士国家資格、精神保健福祉士国家資格取得希望者に対し、学科教員が対策講座を開講しました。

【短期大学部】

1) 定員管理及びコース編成等

食物栄養学科では、入学定員超過の状況が続き厚生労働省からの指導を受けています。一方、コミュニティ文化学科では、定員充足率が約50%の状況が続き文部科学省からは是正の指導を受けると共に国庫補助金が縮減されています。この状況を回避するために2013（平成25）年度の入学定員を食物栄養学科80名から95名に、コミュニティ文化学科は80名を65名に変更する手続きを行いました。

また、短期大学部全体として、学科構成、コース編成、名称変更などについての検討を開始しました。

2) 食物栄養学科における主な取り組み

キャンパス内にある北陸学院小学校の児童や北陸学院第一幼稚園の園児と一緒に調理実習を行い子どもたちに食の大切さを伝え、食育のあり方を実践的に学びました。また、栄養バランスのとれたオリジナルのお弁当をつくって老人福祉センターなどを訪問しお年寄りと交流しました。

在学中に「管理栄養士取得支援プログラム」を設け、また、卒業後も無料で受講できる管理栄養士国家試験受験対策講座を開講しました。また、夜間開講や市内中心地でのサテライト教室での開講など当該講座の更なる充実を行いました。

3) コミュニティ文化学科における主な取り組み

将来を見据えた専門科目や資格課程科目など多彩な学びを用意しており、さまざまな分野のプロフェッショナルを目指せる履修モデルコースを設定しました。

コミュニティ文化学科を中心として新規に韓国研修を企画し、7名の学生が参加しました。

また、毎年実施しているアメリカ研修（2週間）には13名が参加し、異文化にふれ、視野を広げることができました。

【大学・短期大学部共通】

1) 教育の質向上への取り組み

本学では、毎年FD/S D活動を通して教育の質向上に取り組んでおります。2012（平成24）年度は教育方法の改善、単位の実質化、成績評価の厳格化などについて、具体的に次のとおり推進しました。

また、文部科学省の事業で「大学間連携共同教育推進事業（教育の質保証と向上、強みを生かした機能別文化を推進することを目的）※」の連携校として採択され、その一環として、「教学マネジメント委員会」を新たに設置し、教学ガバナンスの強化を図りました。

※ 事業名「主体的な学びのための教学マネジメントの構築」

① シラバスの充実

学生と教員の契約書であるシラバスにおいては、学習到達目標、成績評価基準の明確化、授業時間外事前事後学習の指示など、書式の変更を図り、さらに教職員相互のチェック体制を強化することにより、単位の実質化につながる内容に充実しました。

② 授業アンケート

当該学期中に速やかに学生の意見を汲み取り、授業改善する体制を構築するために全科目の中間アンケートの実施を義務化しました。また、継続して実施している期末授業アンケートは、授業時間の確保、学生負担の軽減、アンケート結果の教員への速やかなフィードバックなど、効率化及び実質化を図りました。

③ 授業参観

授業を見る、見られる双方に非常に有効な授業参観は、参観の義務化や報告資料の簡素化により参観率が向上、また、授業改善を促すために、参観報告書を全教職員に公開し、情報を共有する仕組みとしました。

④ FD/S D研修会

年度当初1回の開催予定であったが、教育の質向上に向けて、次の内容で3回開催しました。

第1回：中央教育審議会答申のポイント、シラバス充実のための書式変更、授業改善のグループディスカッション

第2回：成績評価の基本とルーブリック評価入門

第3回：DP・CPに基づき、学生の主体的な学びに結びつく「カリキュラムの構築」、「カリキュラムマッピング」を中心に学ぶ

⑤ 初年次教育（入学前教育含む）プログラムの構築

入学者の質的变化への対応、学業継続率の向上、学士課程教育の質の保証の一環として、2013（平成25）年度入学生を対象とした入学前教育も含めた「初年次教育プログラム」の制度を構築し、本年度から一部実施しました。

入学者の「国語」、「英語」及び「数学」に関する基礎学力を引き上げるために、テキスト指定により学習指導を本年度も実施し、基礎学力及び学習習慣の維持につながりました。後述するウォーミングアップ学習では希望者に学習進捗度や勉強方法の質問対応を行いました。入学後の習

熟度別クラス編成を行うため、入学前に基礎学力テストを実施しました。

また、大学での学習や生活を一日体験し、スムーズに大学生活のスタートが切れるようにするために、入学予定者、保護者を対象に入学前準備プログラムとして、「ウォーミングアップ学習」を2回開催しました。入学者 300名のうち約8割の 241名及び保護者67名の多くの方に参加して頂きました。

2) カリキュラム改革

① 全学共通カリキュラムの導入

2012（平成24）年度から、大学及び短期大学部ともこれまでの基礎的教養科目を再編成し、幅広い知識と視野を育てるため、6つの領域に分けた全学共通科目を開講しました。

複雑な社会の中で生き、他者を理解していくために、身につけておきたい教養が学べる内容になっています。

② リメディアル教育科目の単位化と基礎科目への接続

入学後、基礎学力の補強が必要と認められた学生を対象に、「日本語」「英語」「数学」の科目を単位化し、「基礎力強化科目」として位置づけました。

3) 学生・就職・キャリア支援

2012（平成24）年度から正課授業として「キャリアデザイン概論」「キャリア教養講座」などの授業科目と、学生支援課の提供する各種就職支援プログラムの連携を高め、就職活動やキャリア形成全般に役立つ就職・キャリア支援を行いました。

さらに、公務員や小学校教員、保育士などを目指す学生のための専門職養成プログラムや国家試験対策講座を実施しました。

就職支援のための企業訪問を行い、また、本学独自の就職支援として、石川県繊維協会と連携したインターンシップを開始しました。

学生支援課では16時30分から「キャリアアップ講座（アフター4）」を開講、TOEIC、漢字検定、簿記、情報系等の資格・検定の取得を支援し、メイクアップ、ネイルアートなどの講座も開講しました。

[就職内定状況]

2013(平成25)年3月31日現在

	卒業生数	就職希望なし		就職希望者数	内定者数	就職内定率	未内定数
		進学	就職しない				
幼児児童教育学科	43	0	3	40	39	97.5%	1
社会福祉学科	26	1	2	23	22	95.7%	1
大学計	69	1	5	63	61	96.8%	2
食物栄養学科	81	3	1	77	76	98.7%	1
コミュニティ文化学科	47	3	5	39	37	94.9%	2
短期大学計	128	6	6	116	113	97.4%	3

[国家試験合格者情報]

資格	受験者数 (名)	合格者数 (名)	合格率	備考
社会福祉士	12	6	50.0%	
精神保健福祉士	9	6	66.7%	
管理栄養士	67	15	22.4%	

4) 学生募集対策と学生数確保

大学・短期大学のオープンキャンパス参加者目標数を 1,000名（延べ人数 1,400名）と設定し、広報活動を展開しました。オープンキャンパス・学校見学会の回数を大幅に増やし、保護者説明会も併せて開催しました。その結果、参加者数 664名、達成率約66%（延べ人数 957名、達成率 68%）と未達成に終わりましたが、前年の参加者 568名（延べ人数 714名）を大きく上回ることができました。

定員が未充足であった社会学科、コミュニティ文化学科については、推薦基準の見直しや指定校推薦枠の拡充、学科を訴求するCM放映などの対策を行いました。

また、ホームページ、フェイスブックへのタイムリーな情報発信、北陸学院高等学校との連携強化、DMの定期的な発送、データに基づいた高校訪問などの広報活動を行ってきた結果、大学及び短期大学の総入学定員を確保することができました。ただし、社会学科、コミュニティ文化学科の入学定員の確保はできなかったため、次年度はこの結果を踏まえた広報展開を検討していきます。

5) 地域社会との連携及び社会貢献

地域社会向けの公開講座「RED e Cセミナー」は、全 16 回開催され参加者総数は 1,214 名で、前年度と比べて増加（2011（平成 23）年度：20 講座、1,019 名参加）しました。地域から要請のあった一般向けの出張講義・講座は 18 会場（22 回）、高校生向けの出張講座は 8 会場（10 回）に出向いています。

東日本大震災の被災地支援ボランティア「よりそいの花プロジェクト」を組織し、計 8 回、延べで学生 104 名、教職員 17 名の人員を現地へ派遣しました。

地域教育開発センターの食に関する専門領域として設置している「北陸学院大学スイーツ研究所」が、地元の菓子組合と提携し地元の野菜を使用したスイーツを開発しました。2012（平成 24）年 6 月には東京新宿高島屋で開催された小学館主催「大学は美味しい!!」に 2 年連続で出店参加し、研究成果を全国に広めることができました。

【高等学校】

1) キリスト教による人格教育を強化、推進。

毎朝の礼拝、聖書の授業のほか、例年どおり 3 学年それぞれに修養会を実施し、聖書の御言葉に

従って生きる姿勢を学ぶことができました。

ここ数年で複数のキリスト者教師が退職年を迎えることもあり、2013（平成25）年度に宗教主事（日本基督教団の教務教師）を招聘することにしました。

2) 新学習指導要領の完全実施（2013（平成25）年度）に向け、教務データベースシステムを導入し、教務課と進路指導課の連携を強化、生徒に対する学習指導体制の更なる整備、充実

今年度より教務システム導入のために、各部署との打合せを重ね、一部本稼働することができました。また、システム導入に合わせた教職員向けの講習会も実施しました。

今後は、すべての機能の本稼働を目指して更に作業を進めてまいります。

3) 昨年度に引き続き、特別支援教育の体制を更に整備、教育相談課の人員の充実を図り、北陸学院小学校とも連携して児童・生徒の発育を支援

2011（平成23）年度に設立された「教育相談課」と「パーソナルケア委員会」との相互の情報共有が課題となっておりましたが、次年度は「教育支援会議」を廃止し、「パーソナルケア委員会」が主体となり、「教育相談課」との連携強化を図ることで体制を強化し、生徒の支援活動を推進します。

小学校との連携については、情報共有の場を持ち、「協力体制の必要性」と「支援の在り方」等の課題について話し合いを行うことができました。

4) 通信教育課程導入の本格的な検討

2010（平成22）年度より通信制設立の可能性を検討し、情報収集等の準備をしましたが、当時の状況の変化から、導入そのものを含め再検討が必要と考えています。

5) クラブ活動の体制を再構築及び、より責任的な指導体制の構築

2012（平成24）年度男子バスケットボール部創部、併せて同部を強化指定部に認定したことにより入学者の増加に大きく貢献いたしました。ただし、体育施設の充実については、今後も大きな課題であります。

なお、認定している強化指定部は、野球、男子バスケットボール部、女子バドミントン部、陸上競技部で、2013（平成25）年度入学者の入部者は以下のとおりです。

- ・ バスケットボール部 受験者数39名 入学者数22名 入部数20名
- ・ 野球部 受験者数84名 入学者数40名 入部数35名
- ・ 女子バドミントン部 受験者数9名 入学者数8名 入部数4名
- ・ 陸上競技部 受験者数37名 入学者数27名 入部数3名

クラブの外部招聘コーチについては、今年度より指導者の責任上の問題から、招聘者の委嘱について、生徒会からの依頼より、学校長を通じて学校法人から委嘱することに変更し、指導管理責任を明確にしました。

6) 受験者総数 500名、定員充足を実現

① アピールすべき内容・対象・方法を明確にする。

主に受験生とその保護者・中学校・塾を対象に各説明会を開催しました。各説明会以外にも直接中学校に出向いてのプレゼンテーション、ホームページ、学校案内、情報誌「アクタス」、体験入学、教育雑誌や機関紙等にて、『勉強プラスもうひとつ』という生徒ひとり一人の文武両道の教育、キリスト教に基づく充実した学校行事、推薦入試を利用した進路指導等を重点に広報を展開いたしました。

今後も説明する対象者に合わせて、それぞれの学校選びの視点に立ったわかりやすい広報を実施いたします。

② 推薦入試受験者を増加させる。そのための具体的な施策を立て、実行する。

進学サポート奨学金の継続により、成績中堅層(旧英理進学コース上位層)を推薦入試での受験を勧め、特別進学コースに受験してもらうことで歩留まりの向上に努めました。その結果、県内私立学校では高い歩留率(220/462名 47.6%)となりました。

男子バスケットボール部の創部によりスポーツ推薦での受験者増加を目指し、結果として前年とほぼ同数の推薦入試受験者を確保することができました。相乗効果として一般入試でのバスケットボール経験者の受験者も増加しました。

[実績]

- ・ 2012(平成24)年度入試 107名
(内訳:一般専願 29名、スポーツ専願 16名、一般併願 53名、スポーツ併願 9名)
- ・ 2013(平成25)年度入試 108名
(内訳:一般専願 27名、スポーツ専願 18名、一般併願 53名、スポーツ併願 10名)

③ 奨学金制度を再構築する

北陸学院中学校出身者に対する授業料減免を廃止し、受験生(保護者)と中学校の進路指導担当の教員から要望の強かった「スカラシップ奨学金制度」を復活いたしました。

7) 入試選抜(北陸学院中学校からの内部進学者に対する選抜、推薦入試、一般入試)における「アドミッション・ポリシー」の厳守

本学において各入試制度における「アドミッション・ポリシー」の重要性に鑑み、堅く厳守しています。

[北陸学院中学校向け入試]

推薦入試での受験者に対しては学内基準に基づき選抜し、一般入試の受験者は他の中学校受験生と同じ基準で選抜しています。

[推薦入試]

中学校3年間の学校生活の頑張り进行评估。5教科だけでなく全教科の評価も考慮し、部活動・生徒会活動など「勉強プラスもうひとつ」の部分も評価し選抜しています。

[一般入試]

本校の学力試験で「合格のめやす」となる点数以上の受験生に対し、調査書・面接等も考慮し、総合的に判断し選抜しています。「合格のめやす」となる点数については、各種説明会で公言している基準を厳守しています。

8) 北陸学院大学との高大連携体制を更に強化し、大学側の学生募集を支援。

塾、中学校、受験生・保護者対象の各学校説明会、学校案内等誌面において、北陸学院高等学校と北陸学院大学の繋がり及び北陸学院大学の学びについてアピールを行いました。

<過去6カ年の実績>

合格者数	2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度
北陸学院大学	9	9	6	22	15	12
北陸学院大学 短期大学部	18	18	10	12	18	6
計	27	27	16	34	33	18

【中学校】

1) キリスト教による人格教育を強化、推進

高等学校に同じ

2) 新学習指導要領の完全実施(2012(平成24)年度)に伴い新しい教育課程の策定実施

新学習指導要領の諸要件を満たし、本学の特色ある新たな教育課程を策定実施しました。

3) 昨年度に続き、特別支援教育の体制を更に整備、教育相談課の人員の充実を図り、北陸学院小学校とも連携して児童・生徒の発育を支援

高等学校に同じ

4) クラブ活動の体制を再構築及び、より責任的な指導体制の構築

入学者の減少及び高等学校のクラブ創設を優先したことにより、クラブ活動の再構築を進捗することができませんでした。しかし施設設備の状況より、可能な限り中学校・高等学校合同でのクラブ活動の推奨を行いました。

クラブの外部招聘コーチについては、今年度より指導者の責任上の問題から、招聘者の委嘱について、生徒会からの依頼より、学校長を通じて学校法人から委嘱することに変更し、指導管理責任

を明確にしました。

5) 入試選抜における「アドミッション・ポリシー」をより明確化

2014（平成26）年度のコース制廃止（2コースから1コースへ）に向けて、学力試験で「合格のめやす」となる点数の引き上げを行いました。それに伴い北陸学院小学校児童に対する学内基準の見直しを実施しました。

今後は、2013（平成25）年度入試の結果を踏まえて、新たな「アドミッション・ポリシー」の構築に向けて検討を開始しました。

6) 北陸学院高等学校への内部進学率向上

北陸学院中学校の保護者対象に、「北陸学院高等学校」の学校説明会・進路説明会を開催しました。今後も引き続き、高等学校の特徴・特色について、より理解が深まる広報活動を展開します。

また、北陸学院中学校生徒向け入試選抜時に「アドミッション・ポリシー」を明確に示し、内部進学がスムーズに行えるよう、見直しを含め仕組みの検討を開始しました。

【小学校】

1) 志願者数の増大と入学定員の安定的な確保

今年も私立幼稚園協会が主催する「アスレバル（幼児体育祭）」で学校案内のパンフレットと第1回の体験入学案内チラシを約1,000部を配布しました。2012（平成24）年度のパンフレットは、今までの8頁から12頁へと増やし、児童の生き生きした活動や表情をより豊かに紹介することができました。

また、市内の幼稚園や保育園を訪問し、6月と9月に入学案内・体験入学・小学校広報誌などの配布（約5,000部）をお願いしました。しかし定員30名に対し、17名の入学となりました。

2) 北陸学院小学校の知名度を高めるための諸施策の実施

特色のある諸行事や活動を紹介しました。クリスマス礼拝、いしかわ特別支援学校との交流、ハンドベルや伝承文化の三味線の演奏などを積極的にPRして、新聞やテレビのニュース番組に取り上げられました。また、文教会館での学習発表会は、英語の発表や聖書劇、音楽劇、讃美歌の歌声、総合的な学習の発表など、取り組んでいる内容を紹介したり表現したりしていただきました。

3) 北陸学院幼稚園、北陸学院中学校との連携強化

北陸学院幼稚園の園児と保護者の皆さんには、「Enjoy! ミッション」で全校合奏やハンドベルの演奏を聴いていただきました。その後、4年生は校内オリエンテーリング、1・2年生は草花遊びで幼稚園児と交流をしました。また、「花の日」「こどもの日礼拝」の日は、本校在籍の卒園児が花を持って北陸学院幼稚園を訪問しています。

北陸学院中学校とは、「Enjoy! ミッション」での体験講座をはじめ、中学校が主催する体験入学へ児童・保護者の方へ、積極的に参加を呼びかけています。

4) 幼稚園から大学までの連携のもとキャリア教育の体系化

総合的な学習や社会・生活科などで身近な職業について考えたり調べたりしました。低学年では働く人たちに仕事の内容や工夫・願いについてインタビューなどを行い、高学年では仕事の大変さや苦勞、楽しさや使命などについて聞き、考えました。学習した内容はポスターやちらし・壁新聞にまとめたり、プレゼンテーションを行ったりしました。また、北陸学院大学社会福祉学科の協力のもとで、毎年、車いす体験やいしかわ特別支援学校との交流活動をとおして、他者への理解を深め、将来の人間関係の拡大、職業について考える機会となっています。

5) 学校評価員の協力のもと、校内研究会を実施

学習や行事、学校生活などについて、取り組み方や評価の見直しを行い、必要に応じて校内研究会を行っています。昨年度より小学校新指導要領が全面実施となり、学習内容と評価について協議をし、評価の観点や基準、学習内容の取り扱いなどについて共有化を図りました。電算化された通知表では、指導内容に合わせて、個に応じた取り組みの支援と学習の到達度を示して、保護者の方に理解とご協力をいただけるようにしています。

6) 図書館管理システムの導入

北陸学院小学校再興50周年記念事業の一環として、中学・高等学校の協力を得て、コンピュータによる図書館管理システムを導入しました。このシステムによって、貸出・返却はもちろん、図書の検索や管理が短時間で行うことができるようになりました。貸出業務は、担当教師と児童の図書委員が行っています。現在、北陸学院中学・高等学校の図書館でも管理システム移行作業を進めています。小学校から中学・高等学校にある図書を検索することができますので、さらに利用の幅が広がることを願っています。

7) 授業料・学納金等の再検討

授業料・学納金については、以前スクールバス協力金の値下げを行い、保護者の方の負担をできるだけ少なくするように検討しましたが、それ以降は検討が進んでいません。今後、法人・大学事務局と相談していきます。

【幼稚園】

- 1) 大学教員の指導の下、「体育的な遊び」と「音楽グループ」（人間総合学部幼児児童教育学科）、給食時の「食育」（短期大学部食物栄養学科）、「異文化コミュニケーション」（短期大学部コミュニティ文化学科）を実施

大学・短期大学部の協力を得て、「体操グループ」「音楽グループ」「食育指導」「イングリッシュ・タイム」等を実施しました。食物栄養学科による給食食育は、保護者も子どもの誕生会で給食を共にし、ピザ作りを体験して子どもたちが食育の指導を受けたことなど、保護者の間で好評でした。

コミュニティ文化学科による「イングリッシュ・タイム」は保育時間のなかで年中、年長児に対して行い、英語の習得ではなく、英語による異文化とのコミュニケーションの体験とその喜びを味わうことを中心にしています。

幼児児童教育学科教員の指導による体育的遊びは、希望者に対して週1回、保育時間終了後に行いました。ふだんの遊びだけでは指導が十分ではない運動を、専門家の指導により行い、子どもの身体発達を促しています。「音楽グループ」の活動もまた同様に行い、多くの園児が参加しています。

2) 外部評価・教育課程・保護者会の運営について、大学幼児児童教育学科の支援を得て改善を図る

「教育目標」「教育方針」「特色ある教育の展開」「保護者との連携」「入園者の確保」「教員資質の向上」など10項目について自己点検評価を行ないました。また、大学の教員及び保護者を外部評価員として委嘱し、それらの項目について考察と評価をお願いしました。それらの評価結果を受けて、次年度に向けた改善策を検討しました。これらは、園内ロビーに掲示し、保護者に公開しています。

大学教員の専門的な評価によって保育の課題を認識、保護者の評価によって家庭と幼稚園の関係をより緊密なものとするきっかけとなっています。

3) 保護者・関係者に幼稚園の特徴について理解をいただく

「幼稚園Q&A」を入園予定の保護者に配布し、幼稚園に対する理解と協力を求めました。今後、入園案内と共に経営企画委員会の協力を得て体裁を整え幼稚園広報に使用したいと考えています。現在国が進めようとしている幼保一体化政策のなかで、園と家庭が、幼児教育の重要性とその理解を深めることが重要です。今後の園舎改築も、こども園など教育政策の変化を見据え、園としての方向性を定めたうえで行う必要があります。園児確保とともに、幼児教育の意義の理解を広めていきます。

4) 保護者の要望に適った体制づくり（土曜保育、預かり保育）

土曜日に自由登園日を設けました。当日は、焼きそばパーティーや夕涼み会、バザーなど、できるだけ園の行事に合わせ、保護者の参加を促して実施しました。また、保護者の要望に応じて預かり保育を適宜実施しました。預かり保育は、第一幼稚園での利用者が多く、今後、そのための専任の教諭をおくことを検討する必要があります。

5) ホームページの充実や園案内、「Q & A」等の広報体制を見直し、構築する

ホームページの毎月の更新は、専任教職員が少なく、新任者もあり、実行できませんでした。しかし園の行事の後の写真等は良く見られています。2013（平成25）年度は定期的な更新を行うため、担当者を明確にします。学院全体の広報の中で、ホームページ更新のシステムを改善することや「入園案内」、「幼稚園Q & A」の体裁を整えていくことが課題です。

6) 納付金等の見直し

授業料に給食費を含めることなど、法人・大学事務局と連携し見直しを進める必要があります。バザーによる献金や卒園寄附などにより力を入れ、各園の施設・設備・備品の充実をはかります。

7) 教育の質を落とさない範囲での専任教職員の抑制

経営改善の人員計画に基づき、採用を進めています。扇が丘幼稚園では、教員の病休にともない、他教員の負担が重くなりました。また今後、満3歳児など、園児が増加した場合の対応が課題です。

8) 「満3歳児」の受入とその強化充実

第一幼稚園では、3歳児入園者の過半数は、満3歳児としてすでに入園しています。その受け入れの強化とともに、年度途中での入園について、教職員の共通理解が必要です。扇が丘幼稚園での「満3歳児」を受け入れは、現在、園児の弟妹に限り午前中のみとしています。今後、家庭からの要望と入園者確保のため、検討が必要です。その場合、保育室の確保と人員の確保が課題です。

9) 入園児の確保

保護者を通じての口コミ広報、ホームページの充実、未満児のための親子教室、入園希望者のためのオープンキャンパス等を実施しました。5月1日現在、3歳児および満3歳児は、第一幼稚園19名、扇が丘幼稚園25名です。目標未達成の人数については、今後の保護者転勤による入園および満3歳児の入園で一部を補いたいと考えています。

10) 北陸学院小学校との連続性を強める

「Enjoy! ミッション」での小学生と園児・保護者との交流、幼稚園保護者に小学校説明会への出席を積極的に勧めました。園の行事に小学校ハンドベルクラブを招く、小学校教諭を保護者会講演会の講師として招くなど、今後、両園とも全員参加を目指します。

【法人・大学事務局】

1) 学院全体の広報戦略

大学及び短期大学部の情報発信ツールとしてSNS（FaceBook）の利用を開始しました。身近な大学の情報をリアルタイムに発信することで、志望者やステークホルダーに日頃の学校や学生の状

況を提供しています。

特色のある地域貢献事業や国際交流活動について、学生のレポートをまとめた小冊子を作製し、高校生や高校進路指導課に本学の教育事業の発信も開始しました。

2) 人事政策と人件費の削減計画

教員の評価制度の導入及び高等学校から幼稚園までの教員給与表の改定については、原案を策定したままで、制度改定に至っておりません。教員の理解を得たうえで制度改定を進める必要があります。

職員の人事評価制度については、学院全体の目標・部門目標と個々人の目標をより連動できるよう、特に各部署内で目標・課題共有を図り、個人目標が部署目標に強くつながる組織作りを進めています。

また、教職員の採用については、改善計画の予定を堅持しております。

法人・大学事務局として「総務財政課」「教務課」「学生支援課」「広報企画課」の4課新体制が順調に機能してきており、中長期的な職員適正数の検討を開始しました。

3) 経費削減計画

エネルギー関連費用の日常管理、一括購入によるコストダウン等により経費削減については、一定の成果を得ることができました。また、予算執行管理については、四半期ごとに集計分析を行いました。支出抑制等の工夫が必要です。

4) 外部資金調達

大学・短期大学部では、文部科学省の事業である「大学間連携共同教育推進事業」に2件採択されました。この事業は全国の中で153件の事業申請の内、特に優れた取り組み49件が採択されています。今後も外部資金獲得のために積極的な取り組みを行うこととします。

受託研究等外部資金の調達については、事務局より教員への案内体制と教員の積極的な申請をお願いし、財団法人JKA（競輪・オートレース補助事業）より「東日本大震災復興支援 被災者に対する生活支援活動補助金」、金沢市より「教育プラザ富樫 こども広場運営業務」などを受託いたしました。

募金については、これまで所得控除となっていたが、本学は税額控除の適用を受けることのできる学校法人としての認定を受けました。ご寄附をいただいた皆様、これまで以上に免税恩典の拡充を受けることができるようになったことを学院広報誌等により案内いたしました。

また、各学校が募金の使途目的をより明確にした募金依頼の文書を発信することといたします。

5) 経営改善計画と理事会・評議員会の運営

財政面からの経営改善計画の検証を進めてきました。また、決算結果や経営改善計画の進捗状況については、教職員への説明会を実施し情報公開に努めてきました。

2013（平成25）年度の大学及び短期大学部、高等学校入学者は予定数を達成することができ、経営改善計画（2009（平成21）～2014（平成26）年度）は着実に実行されつつありますが、先延ばししてきた施設整備計画を含めた第2期経営改善計画の策定に着手することにします。

理事会・評議員会については、実出席率の向上をお願いすると共に、会議における資料の事前発送や学院情報の発信に努めています。

2011（平成23）年度より引き続き、評議員の方からの提案で大学祭において「評議員ブース」を設置し、多くの方の協力とご来場をいただきました。

6) 監事との連携

監事には、理事会・評議員会・常務理事会に必ず同席をいただき、学校法人の業務執行や財産の状況を監査と共に、必要に応じて意見を述べていただいています。また、毎年、ポイントを絞った業務監査をお願いしています。2012（平成24）年度は、「大学・短期大学部及び高等学校の課外活動補助金について」の監査を実施しました。指摘のあった事項については、改善できるものは速やかに実行いたしております。

3 施設等の状況

1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102,396.67㎡	136,795 千円	136,795 千円	大学と短期大学部が利用 しています。 (校地については小学 校、第一幼稚園も一部利 用)
	校舎4棟	16,019.50㎡	1,976,006 千円	906,523 千円	
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	203,489 千円	
	体育館	1,240.20㎡	63,845 千円	21,813 千円	
	礼拝堂	652.99㎡	193,432 千円	104,238 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	18,987 千円	
	小学校校舎	1,770.31㎡	227,810 千円	80,271 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	131,160 千円	58,721 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	205,313 千円	50,487 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		52,676 千円	10,366 千円	職員宿舎他
	小 計			3,481,586 千円	1,591,690 千円
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	11,152.00㎡	322,559 千円	322,559 千円	高等学校と中学校が利用 しています。
	高等学校校舎	8,836.51㎡	1,703,795 千円	891,304 千円	
	中学校校舎	1,333.65㎡	102,678 千円	45,427 千円	
	栄光館	770.20㎡	129,433 千円	63,073 千円	
	同窓会館	300.82㎡	30,599 千円	11,692 千円	
	ウィン館	978.04㎡	119,278 千円	29,194 千円	
	その他建物		117,914 千円	33,968 千円	
小 計			2,526,256 千円	1,397,217 千円	
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5,143.00㎡	200,000 千円	200,000 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	862.67㎡	61,518 千円	14,718 千円	
	その他建物		1,460 千円	- 千円	
	小 計			262,978 千円	214,718 千円
土地・建物 合 計			6,270,820 千円	3,203,625 千円	

2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

大学・短期大学部	グラウンド防球ネット設置費用	5,145,000 円
	大学学生駐車場整備費用	2,887,500 円
	ネットワークシステム更新	30,639,650 円
	教職員用パソコン更新	1,287,000 円
中学校・高等学校	職員室改修工事費用	1,354,500 円
小学校	理科室GHP設置費用	3,255,000 円

3) その他

① 係争事件の有無とその経過

計算書類に記載すべき係争事件はありません。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

③ 当該年度の重要な契約

特にありません。

④ 対処すべき課題

2014（平成26）年度収支均衡をめざし、経営改善計画を実行しております。2012（平成24）年度は、大学と短期大学部の入学者が計画数を下回りましたが、2013（平成25）年度は、大学と短期大学部の入学者が合算数で計画数を充たし、高等学校でも計画以上の結果となりました。今後、経営の安定化に向けて、現行の経営改善計画の進捗を確認の上で、第2クール（2015（平成27）～2020（平成32）年度）の中期事業計画を早急に作成します。

Ⅲ. 財務の状況

1. 決算の概要

1) 貸借対照表の状況

2012(平成24)年度 貸借対照表
2013(平成25)年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,380,125	4,485,585	△ 105,460	固定負債	466,352	429,546	36,805
有形固定資産	3,708,393	3,818,100	△ 109,707	退職給与引当金	443,883	429,546	14,337
土地	659,353	659,353	0	長期未払金	22,468	0	22,468
建物	2,544,271	2,662,964	△ 118,693	流動負債	583,246	347,564	235,682
構築物	37,628	32,628	5,000	未払金	215,335	46,128	169,208
教育研究用機器備品	107,959	107,181	777	前受金	289,765	239,184	50,581
その他の機器備品	10,572	12,345	△ 1,773	預り金	78,146	62,252	15,894
図書	346,108	337,939	8,169				
車輜	2,503	5,690	△ 3,187	負債の部合計	1,049,598	777,110	272,488
その他の固定資産	671,732	667,485	4,247	基本金の部			
有価証券	334,886	328,633	6,254	科 目	本年度末	前年度末	増 減
出資金等	4,206	11,504	△ 7,298	第1号基本金	7,933,471	7,895,039	38,432
教育研究用ソフトウェア	5,049	6,640	△ 1,592	第3号基本金	501	501	0
退職給与引当特定資産	308,305	308,480	△ 175	第4号基本金	142,000	142,000	0
減価償却引当特定資産	18,785	11,727	7,058	□			
第3号基本金引当資産	501	501	0	基本金の部合計	8,075,972	8,037,540	38,432
流動資産	467,302	391,754	75,548	消費収支差額の部			
現金・預金	307,367	375,313	△ 67,947	科 目	本年度末	前年度末	増 減
未収入金	153,722	10,490	143,233	翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,278,143	△ 3,937,311	△ 340,832
前払金	452	559	△ 107	消費収支差額の部合計	△ 4,278,143	△ 3,937,311	△ 340,832
貯蔵品	601	775	△ 174	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立替金	5,160	4,616	544	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	4,847,427	4,877,338	△ 29,912
資産の部合計	4,847,427	4,877,338	△ 29,912				

上記に掲げる貸借対照表は、2013（平成25）年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「消費収支差額の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。学校運営上の基本財産であり、原則として売却することはできません。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で4億4,760万円となっております。本学院が留保している金額は8,943万円（その他固定資産＋流動資産－負債の部合計）であり、財務の健全性や老朽化施設の改修を考えますと、早急に経営改善計画を見直した上で確実に実行し、財務の健全性を確保するとともに、老朽化施設の改修を実施しなければならないと考えています。

その他固定資産では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産等を有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、退職給与引当金、長期未払金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的にために保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

消費収支差額の部は、本学校法人のこれまでの消費収支差額の累計額です。本学では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、37億 839万円（前年比1億 970万円減少）
減少の事由は次のとおりです。
当期有形固定資産取得額 72,965千円
当期有形固定資産処分量 ▲ 9,764千円
当期減価償却費 ▲ 172,907千円 合計 ▲ 109,706千円
- ② その他の固定資産は、6億 7,173万円（前年比 424万円増加）
有価証券の配当分の再投資、寄付金を将来の投資に備えるため減価償却引当特定資産として計上したことから同科目が 424万円増加しました。
- ③ 流動資産は、4億 6,730万円（前年比 7,554万円増加）
現金預金が 6,794万円減少しています。未収入金は、2012（平成24）年度退職者に係る退職金財団等の未収入額により1億 4,323万円増加しています。
- ④ 固定負債は、4億 6,635万円（前年比 3,680万円増加）
退職給与引当金が 1,433万円増加しています。同引当金は、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金を計上し、2,246万円増加しています。
- ⑤ 流動負債は、5億 8,324万円（2億 3,568万円増加）
次年度の学生生徒園児数増加により学生生徒等納付金の前受金が増加しました。また、2012（平成24）年度末の退職者が多く、未払金が1億 6,920万円増加しました。
- ⑥ 基本金の部は、80億 7,597万円（前年比 3,843万円増加）
固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金が 3,843万円増加しました。第4号基本金は、運転資金として経常的な消費支出の1か月分の金額を組み入れるものです。なお、本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。今後、大規模な設備投資に当たっては、計画的に組み入れの必要があると考えます。
- ⑦ 消費収支差額の部は、42億 7,814万円（支出超過額3億 4,083万円増加）
差額の3億 4,083万円は、2012（平成24）年度消費収支計算書の支出超過額です。

2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、26億 6,881万円です。予算と比較して3億 1,605万円の増額となり

ました。また、前年度決算との比較では2億2,316万円の減額となっています。

2012(平成24)年度 資金収支計算書

2012(平成24)年 4月 1日から
2013(平成25)年 3月31日まで

収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	999,971	1,003,566	△ 3,595	1,003,566	1,044,073	△ 40,507
手数料収入	12,684	19,125	△ 6,441	19,125	15,337	3,788
寄付金収入	27,805	29,233	△ 1,428	29,233	25,531	3,702
補助金収入	426,980	417,410	9,570	417,410	433,292	△ 15,882
資産運用収入	12,515	19,876	△ 7,361	19,876	16,283	3,593
資産売却収入	0	7,749	△ 7,749	7,749	832	6,917
事業収入	32,565	34,885	△ 2,320	34,885	40,540	△ 5,655
雑収入	102,420	159,536	△ 57,116	159,536	15,060	144,476
借入金等収入	50,000	60,000	△ 10,000	60,000	40,000	20,000
前受金収入	429,447	289,765	139,682	289,765	239,184	50,581
その他の収入	357,075	646,554	△ 289,479	646,554	680,402	△ 33,848
資金収入調整勘定*1	△ 465,240	△ 394,198	△ 71,042	△ 394,198	△ 280,155	△ 114,042
前年度繰越支払資金	366,543	375,313	△ 8,770	375,313	621,600	△ 246,287
資金収入の部合計	2,352,765	2,668,815	△ 316,050	2,668,815	2,891,980	△ 223,165

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費支出	1,262,384	1,287,828	△ 25,444	1,287,828	1,187,541	100,287
教育研究経費支出	343,684	339,959	3,725	339,959	330,487	9,472
管理経費支出	178,216	161,208	17,008	161,208	172,268	△ 11,059
借入金等利息支出	1,237	1,466	△ 229	1,466	363	1,103
借入金等返済支出	50,000	60,000	△ 10,000	60,000	40,000	20,000
施設関係支出	12,688	15,931	△ 3,244	15,931	14,280	1,652
設備関係支出	16,048	52,692	△ 36,644	52,692	57,926	△ 5,234
資産運用支出	0	135,351	△ 135,351	135,351	127,554	7,797
その他の支出	386,076	545,374	△ 159,298	545,374	634,007	△ 88,633
予備費	6,641		6,641			
資金支出調整勘定*2	△ 140,033	△ 238,362	98,329	△ 238,362	△ 47,759	△ 190,604
次年度繰越支払資金	235,825	307,367	△ 71,542	307,367	375,313	△ 67,947
資金支出の部合計	2,352,765	2,668,815	△ 316,050	2,668,815	2,891,980	△ 223,165

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、10億356万円（予算比359万円増、前年比4,050万円減）で、学生生徒児童園児数は、1,523人です。（5月1日現在：前年比24人減）
- ② 『手数料収入』は、1,912万円（予算比644万円増、前年比378万円増）で、うち「入学検

定料収入」は 1,812万円（予算比 738万円増、前年比 365万円増）でした。

③ 『寄付金収入』は、2,923万円（予算比 142万円増、前年比 370万円増）で、一般寄付金収入の「教育振興基金募金」、「北陸学院賛助金募金」、「小学校再興50周年記念募金」に、1,793 万円のご寄付をいただきました。

④ 『補助金収入』は、4億 1,741万円（予算比 957万円減、前年比 1,588万円減）でした。増減の内訳は次のとおりです。

- ・国庫補助金収入 1億 2,412万円（予算比 1,190万円減、前年比 1,608万円減）
- ・石川県補助金収入 2億 7,287万円（予算比 303万円増、前年比 71万円増）
- ・金沢市補助金収入 1,532万円（予算比 153万円減、前年比 13万円減）
- ・その他地方公共団体補助金収入 480万円（予算比56万円増、前年比58万円減）
- ・その他補助金収入 27万円（予算比 27万円増、前年比 20万円増）

減少の主な要因は、私立大学等経常費補助金の算定に係る学生数の減少による減収です。

⑤ 『資産運用収入』は、1,987万円（予算比 736万円増、前年比 359万円増）で、「受取利息・配当金収入」が 1,588万円（予算比 660万円増、前年比 376万円増）、「施設設備費利用料収入」が、399万円（予算比75万円増、前年比17万円減）でした。

⑥ 『資産売却収入』は、774万円（予算比 774万円増、前年比 691万円増）となりました。

⑦ 『事業収入』は、3,488万円（予算比 232万円増、前年比 565万円減）で、「補助活動収入」として学生寮、小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上しています。

- ・補助活動収入 3,102万円（予算比 124万円減、前年比 450万円減）
- ・受託研究費収入 328万円（予算比 328万円増、前年比 137万円減）
- ・公開講座等収入 57万円（予算比 27万円増、前年比22万円増）

⑧ 『雑収入』は、1億 5,953万円（予算比 5,711万円増、前年比1億 4,447万円増）となりました。2012（平成24）年度末の退職者が多く、「退職金社団（財団）交付金収入」が、1億 4,525 万円（予算比 4,964万円増、前年比1億 4,093万円増）と前年度と比較して増加しています。

⑨ 『借入金等収入』は、6,000万円（予算比 1,000万円増、前年比 2,000万円増）で、本年度の当座勘定貸越契約による短期借入金収入です。

⑩ 『前受金収入』は、2億 8,976万円（予算比1億 3,968万円減、前年比 5,058万円増）で、2013（平成25）年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2013（平成25）年度授業料等を2012（平成24）年度に受け入れたものです。大学・短期大学部在学生の授業料等の納期期日より、予算比が大幅な減少となりました。

⑪ 『その他収入』は、6億 4,655万円（予算比2億 8,947万円増、前年比 3,384万円減）で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。予算比では、退職給与引当特定資産の定期預金等の組み替えにより増加し、決算比では、前年度の退職者に係る退職金財団から未収入金の回収額

により減少しました。

- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△3億9,419万円（予算比7,104万円減、前年比1億1,404万円増）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの）が、1億5,501万円、「前期前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの）2億3,918万円でした。
- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2011（平成23）年度から繰り越された支払資金で、3億7,531万円となっています。これは、2011（平成23）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

- ① 『人件費支出』は、12億8,782万円（予算比2,544万円増、前年比1億28万円増）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・教員人件費支出 8億 247万円（予算比2,437万円減、前年比5,222万円減）
- ・職員人件費支出 3億1,827万円（予算比494万円減、前年比754万円減）
- ・役員報酬支出 159万円（予算比69万円減、前年比18万円減）
- ・退職金支出 1億6,548万円（予算比5,545万円増、前年比1億6,024万円増）

- ② 『教育研究経費支出』は、3億3,995万円（予算比372万円減、前年比947万円増）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・「研修費・会費支出」 175万円（予算比1,639万円減）
- ・「新聞雑誌費支出」 1,421万円（予算比532万円増）
- ・「旅費交通費支出」 3,338万円（予算比497万円増）
- ・「印刷製本費支出」 1,214万円（予算比354万円増）

予算上、大学・短期大学部教員の研究費を「研修費・会費」で計上していますが、用途により当該研究費を「旅費交通費」、「消耗品費」等に振り替えるため多額の差異が生ずるものです。

- ・「修繕費支出」 2,695万円（予算比770万円増）
- ・「報酬・手数料支出」 7,929万円（予算比910万円増）

大学施設の老朽化による教室床等の修繕費の増加や大学内の美化強化に係る清掃委託費の増加によるものです。

- ③ 『管理経費支出』は、1億6,120万円（予算比1,700万円減、前年比1,105万円減）となりました。予算等と比較して差異の大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年と比較して差異の特に大きい勘定

- ・「通信運搬費支出」 939万円（予算比349万円減）
- ・「雑費支出」 654万円（予算比584万円減）

行事案内の郵送費等の広報に係る経費を計上していましたが、予算の執行を抑制したこ

とにより減少しました。

- ・「広告費支出」 4,440万円（前年比 984万円減）

広報に係る看板広告、WEB 広告等を縮減したことによるものです。

- ④ 『借入金利息支出』は、146万円（予算比22万円増、前年比 110万円増）となりました。
- ⑤ 『借入金等返済支出』は、6,000万円（予算比 1,000万円増、前年比 2,000万円増）本年度の短期借入金の返済支出です。
- ⑥ 『施設関係支出』は、1,593万円（予算比 324万円増、前年比 165万円増）で、内訳は、建物支出 749万円、構築物支出 843万円となっています。
- ⑦ 『設備関係支出』は、5,269万円（予算比 3,664万円増、前年比 523万円減）となりました。内訳は教育研究用機器備品支出 3,934万円、その他機器備品支出 166万円、図書支出 1,016万円、教育用ソフトウェア支出 152万円となっています。
- ⑧ 『資産運用支出』は、1億 3,535万円（予算比1億 3,535万円増、前年比 779万円増）となりました。予算差異は、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の満期による再預け入れと有価証券配当の再投資によるものです。
- ⑨ 『その他の支出』は、5億 4,537万円（予算比1億 5,929万円増、前年比 8,863万円減）となりました。主には「前期末未払金支払支出」 4,612万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」 4億 2,844万円、共済積立の「立替金支払支出」 7,034万円です。
- ⑩ 『予備費』は、2,000万円を計上していましたが、1,335万円を流用し 664万円の残額となりました。
- ⑪ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2012（平成24）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、2億 3,836万円あったことを示す控除項目で、内訳は主に2012（平成24）年度末退職者の退職金とリース取引に係る「期末未払金」 2億 3,780万円があります。
- ⑫ 『次年度繰越支払資金』は3億 736万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

3) 消費収支計算書の状況

予算比較は帰属収入で 680万円の増加、支出で 3,497万円の増加となりました。

帰属収入の前年度比較では、学生数の減少により学生生徒納付金と補助金収入が減少した一方で、2012（平成24）年度末退職者の退職金財団交付金収入により雑収入が増加し、帰属収入は前年度に比較して 6,066万円の増収となりました。消費支出の前年度比較では、退職金支出が増加し、支出総額で1億31万円の増加となりました。

なお、前年度と比較して消費収支差額では 1,584万円、帰属収支差額では 3,965万円悪化となりました。

2012(平成24)年度 消費収支計算書

2012(平成24)年 4月 1日から
2013(平成25)年 3月31日まで

収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金	999,971	1,003,566	△ 3,595	1,003,566	1,044,073	△ 40,507
手数料	12,684	19,125	△ 6,441	19,125	15,337	3,788
寄付金	27,805	35,096	△ 7,291	35,096	29,561	5,535
補助金	426,980	417,410	9,570	417,410	433,292	△ 15,882
資産運用収入	12,515	19,876	△ 7,361	19,876	16,286	3,590
資産売却差額	0	115	△ 115	115	0	115
事業収入	32,565	34,885	△ 2,320	34,885	40,540	△ 5,655
雑収入	183,109	172,364	10,745	172,364	62,686	109,678
帰属収入合計 ^{*1}	1,695,629	1,702,436	△ 6,807	1,702,436	1,641,775	60,661
基本金組入額合計 ^{*2}	△ 22,913	△ 38,432	15,519	△ 38,432	△ 62,245	23,813
消費収入の部合計	1,672,716	1,664,004	8,712	1,664,004	1,579,530	84,474

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費	1,262,384	1,314,576	△ 52,192	1,314,576	1,201,405	113,171
教育研究経費	500,503	507,924	△ 7,422	507,924	508,853	△ 929
管理経費	193,276	176,855	16,421	176,855	190,568	△ 13,713
借入金等利息	1,237	1,466	△ 229	1,466	363	1,103
資産処分差額	0	2,723	△ 2,723	2,723	2,872	△ 149
徴収不能引当金繰入額等	0	1,291	△ 1,291	1,291	461	830
予備費	12,463		12,463			
消費支出の部合計	1,969,863	2,004,835	△ 34,972	2,004,835	1,904,521	100,314
当年度消費支出超過額	△ 297,147	△ 340,832	43,685	△ 340,832	△ 324,991	△ 15,841
前年度繰越消費支出超過額	△ 3,612,320	△ 3,937,311		△ 3,937,311	△ 3,612,320	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,909,467	△ 4,278,143		△ 4,278,143	△ 3,937,311	

*1 学校法人の収入のうち、負債（借入金収入等）とならない収入

*2 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組み入れた金額

【消費収支計算書の概要】

学生生徒納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入等があります。資金収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある下記の科目について説明します。

① 『寄付金』については、資金収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、消費収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2012（平成24）年度には現物による寄付が586万円ありましたので、当該金額が資金収支計算書より多くなっています。

② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。有価証券や固定資

産を売却した際に生じた売却益が計上されています。

- ③ 『雑収入』については、資金収支計算書の同科目と 1,282 万円多く計上されています。これは、消費収支計算書では資金の流れのない「退職給与引当金戻入」「徴収不能引当金戻入」があったためです。
- ④ 『帰属収入合計』は、学校法人の収入のうち負債（借入金収入、預り金収入、前受金等）とならない収入の合計です。2012（平成 24）年度は 17 億 243 万円となり、予算比で 680 万円の増加、前年比で 6,066 万円の収入増となりました。
- ⑤ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第 1 号基本金 3,843 万円組入れています。
- ⑥ 『消費収入の部合計』は、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、16 億 6,400 万円となりました。（予算比 871 万円減、前年比 8,447 万円増）
- ⑦ 『人件費』には、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」2,674 万円が消費収支計算書に計上されています。
- ⑧ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の 1 億 6,796 万円が消費収支計算書には計上されています。
- ⑨ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」1,547 万円の計上と、資金収支計算書では「消耗品費支出」として計上された支出のうち、「貯蔵品」として 17 万円が資産計上され、1,564 万円の差があります。
- ⑩ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、資金収支計算書ではその概念がありません。
内訳として教育研究用及びその他の機器備品処分差額 18 万円、図書処分差額 216 万円等を計上しています。
- ⑪ 『消費支出の部合計』は、20 億 483 万円（予算比 3,497 万円増、前年比 1 億 31 万円増）となりました。

以上から当年度消費収支支出超過額は、3 億 4,083 万円となり、翌年度に繰り越される消費支出超過額は、42 億 7,814 万円となりました。

2. 経年比較

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2008 (H20) 年度末	2009 (H21) 年度末	2010 (H22) 年度末	2011 (H23) 年度末	本年度末
固定資産	5,060,802	4,803,209	4,598,329	4,485,585	4,380,125
流動資産	1,128,770	865,298	674,643	391,754	467,302
資産の部合計	6,189,572	5,668,507	5,272,971	4,877,338	4,847,427
固定負債	483,423	476,393	463,218	429,546	466,352
流動負債	498,534	413,403	446,778	347,564	583,246
負債の部合計	981,957	889,796	909,997	777,110	1,049,598
基本金の部合計	7,997,799	7,993,342	7,975,294	8,037,540	8,075,972
消費収支差額の部合計	△ 2,790,184	△ 3,214,631	△ 3,612,320	△ 3,937,311	△ 4,278,143
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	6,189,572	5,668,507	5,272,971	4,877,338	4,847,427

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	875,452	851,586	934,329	1,044,073	1,003,566
手数料収入	15,408	16,196	17,178	15,337	19,125
寄付金収入	29,084	28,350	31,342	25,531	29,233
補助金収入	394,542	489,171	470,979	433,292	417,410
資産運用収入	26,907	16,403	14,950	16,283	19,876
資産売却収入	99,243	100,271	65,793	832	7,749
事業収入	36,213	34,775	51,541	40,540	34,885
雑収入	105,836	56,020	71,025	15,060	159,536
借入金収入	0	0	10,000	40,000	60,000
前受金収入	312,687	256,351	269,126	239,184	289,765
その他の収入	517,117	618,068	827,214	680,402	646,554
資金収入調整勘定	△ 348,071	△ 369,381	△ 303,489	△ 280,155	△ 394,198
前年度繰越支払資金	1,253,587	1,026,948	799,664	621,600	375,313
収入の部合計	3,318,005	3,124,759	3,259,653	2,891,980	2,668,815

(単位：千円)

支出の部	2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	本年度
人件費支出	1,247,898	1,207,295	1,253,924	1,187,541	1,287,828
教育研究経費支出	317,472	327,988	354,044	330,487	339,959
管理経費支出	172,581	190,649	215,998	172,268	161,208
借入金等利息支出	0	0	84	363	1,466
借入金等返済支出	0	0	10,000	40,000	60,000
施設関係支出	15,381	12,137	8,936	14,280	15,931
設備関係支出	33,026	26,902	36,250	57,926	52,692
資産運用支出	113,285	114,860	340,105	127,554	135,351
その他の支出	539,472	548,304	529,264	634,007	545,374
資金支出調整勘定	△ 148,058	△ 103,041	△ 110,553	△ 47,759	△ 238,362
次年度繰越支払資金	1,026,948	799,664	621,600	375,313	307,367
支出の部合計	3,318,005	3,124,759	3,259,653	2,891,980	2,668,815

3) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	本年度
学生生徒等納付金	875,452	851,586	934,329	1,044,073	1,003,566
手数料	15,408	16,196	17,178	15,337	19,125
寄付金	31,475	29,167	32,176	29,561	35,096
補助金	394,542	489,171	470,979	433,292	417,410
資産運用収入	26,921	16,417	14,952	16,286	19,876
資産売却差額	0	44	3,097	0	115
事業収入	36,213	34,775	51,541	40,540	34,885
雑収入	132,109	63,050	84,269	62,685,967	172,364
帰属収入合計	1,512,120	1,500,406	1,608,522	1,641,775	1,702,436
基本金組入額合計	△ 10,407	4,457	18,048	△ 62,245	△ 38,432
消費収入の部合計	1,501,713	1,504,863	1,626,570	1,579,530	1,664,004

(単位：千円)

消費支出の部	2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	本年度
人件費	1,247,898	1,207,295	1,253,924	1,201,405	1,314,576
教育研究経費	502,089	506,662	532,646	508,853	507,924
管理経費	189,121	209,092	236,358	190,568	176,855
借入金等利息	0	0	84	363	1,466
資産処分差額	92,517	6,023	1,247	2,872	2,723
徴収不能引当金繰入額等	0	238	0	461	1,291
消費支出の部合計	2,031,625	1,929,310	2,024,258	1,904,521	2,004,835
当年度消費収支超過額	△ 529,912	△ 424,447	△ 397,688	△ 324,991	△ 340,832
前年度繰越消費収支超過額	△ 2,260,272	△ 2,790,184	△ 3,214,631	△ 3,214,631	△ 3,937,311
翌年度繰越消費収支超過額	△ 2,790,184	△ 3,214,631	△ 3,612,320	△ 3,937,311	△ 4,278,143

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	本年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 34.36	△ 28.59	△ 25.85	△ 16.00	△ 17.76
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	135.29	128.21	127.55	120.58	120.48
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	57.90	56.76	58.09	63.59	58.95
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	82.53	80.46	77.96	73.18	77.22
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.20	33.77	33.11	30.99	29.84
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.51	13.94	14.69	11.61	10.39
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	226.42	209.31	151.00	112.71	80.12
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} * 1}$	18.86	18.62	20.86	18.95	27.64
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} * 2}$	84.14	84.30	82.74	84.07	78.35
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.98	99.97	99.98	99.98	99.68

*1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

*2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

- **帰属収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2011（平成23）年度）は3.1%です。
- **消費収支比率**：この比率が100%を超えると、消費支出超過（赤字）となり、100%未満であると消費収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2011（平成23）年度）は107.8%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均（2011（平成23）年度）は52.6%です。
- **人件費比率**：人件費は、消費支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2011（平成23）年度）は51.3%です。
- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も消費収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著し

く高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均値（2011（平成23）年度）は35.9%です。

- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の帰属収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均値（2011（平成23）年度）は7.1%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均値（2011（平成23）年度）は232.1%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均値（2011（平成23）年度）は17.8%です。
- **自己資金構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均値（2011（平成23）年度）は84.9%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均値（2011（平成23）年度）は96.7%です。

4. その他

1) 有価証券の状況

単位：円

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
債券	仕組債	3口	148,680,000	186,780,000	退職給与引当特定資産
債券	フィデリティ資産分散投信安定	5千万口	50,525,000	49,590,000	退職給与引当特定資産
株式	㈱ケイ・シー・エス	5株	250,000	250,000	有価証券（長期保有）
債券	仕組債	1口	100,000,000	101,590,000	有価証券（長期保有）
債券	ムラ・オールイン・ファンド	5千万口	51,575,000	46,395,000	有価証券（長期保有）
債券	フィデリティ資産分散投信成長	5千万口	50,525,000	44,655,000	有価証券（長期保有）
債券	日興SMA	19本	64,221,834	61,150,839	有価証券（長期保有）
債券	ビクター・インカム・コレクション	79,484,729口	68,314,563	40,473,624	有価証券（長期保有）
□			534,091,397	530,884,463	

2) 借入金の状況

本年度、当座勘定貸越契約による短期借入金が生じましたが、年度末までに返済しています。

3) 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

4) 寄付金の状況

寄付の種類		金額	摘要
一般寄付金	教育振興資金基金募金	5,920,000 円	
	北陸学院賛助金募金	3,973,503 円	
	大学後援会等寄付金	7,396,636 円	□
	小学校再興50周年記念募金	10,000 円	
	その他一般募金	663,083 円	
	一般寄付金 計	17,963,222 円	
寄特別金	後援会・父母会等寄付金	9,599,861 円	
	その他特別寄付金	1,670,000 円	
	特別寄付金 計	11,269,861 円	
寄現物金	後援会・父母会等寄付	5,692,326 円	
	その他現物寄付	170,875 円	
	現物寄付金 計	5,863,201 円	
寄付金 合計		35,096,284 円	

5) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金、文部科学省大学間連携共同教育推進事業、石川県私立高等学校経常費補助金、同私立小学校中学校経常費補助金、同私立幼稚園経常費補助金、同社会福祉潜在的有資格者等養成支援事業補助金、同私立高等学校等授業料減免補助金、同私立幼稚園教育環境整備費補助金、同いしかわ子育て施設等活動充実費補助金、同私立幼稚園子育て支援推進費補助金、金沢市私立高等学校運営費補助金、同私立中学校運営費補助金、同私立小学校運営費補助金、同私立幼稚園運営費補助金、同私立幼稚園就園奨励費補助金、同私立幼稚園施設設備費補助金、同結核予防X線補助金、同私立幼稚園における健康診断に係る補助金、同保存樹管理奨励費、野々市市私立幼稚園就園奨励費補助金、白山市私立幼稚園就園奨励費補助金、野々市市私立幼稚園経常費補助金、全国栄養士養成施設協会助成金、学都石川ブランド力強化発信事業補助金、金沢市伝統文化体験奨励金

6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック株式会社	3億円	0%	施設補修工事の委託	16,697,750円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。

8) 競争的方法による業者選定（1事業 300万円以上の工事等を表示）

- 第一幼稚園屋根改修工事
2社による競争：北川ヒューテック株式会社に発注
- 大学グラウンド防球ネット取付工事
2社による競争：北川ヒューテック株式会社に発注